



特別研究会報告要旨

【ライフスタイルプロジェクト研究】
特別研究会報告要旨(2006年1月18日)

都市農村交流の展開と課題 ——「無茶々園」の運動とCSA運動を事例にして——

(淑徳大学総合福祉学部) 榊渥 俊子

柑橘の有機栽培グループとして有名な無茶々園(愛媛県西予市明浜町)は、その発足(1974年)から30年の歴史を有する。この組織および地元の社会構造の調査は1980年代前半に国民生活センターが実施し、以来研究が継続されてきた。同園の運動理念は「世界の家族農業と世界の地域文化を守る」ことにあり、換言すれば、グローバリズムに対抗して、「自立」と「互助」を原理とする地域の農業・社会を作ることを目標とする。

1960年代からの基本法農政による選択的拡大の下で、ミカンの近代的農法に疑問を持つ農家後継者3人の試験園から出発した無茶々園は、80年代には地元の地域開発問題への関与(LPG基地の建設反対運動)を経て、「田舎再建」を自力で——消費者と連携しつつ——目指す運動を展開していく。2000年前後、有機農産物の国際基準や有機JAS規格が制定され、市場の広域化、有機農業の「産業化」「商品化」が進行する状況の下で、無茶々園は、ISO14001の取得により、点としての有機農業から、面的な地域環境保全を視野に入れた運動へと進化する段階を迎える。無茶々園の事業・組織規模は、2003年度で生産者83人、従業員32人、売上高6.7億円、消費者会員8,000人に達している。その活動は多面的であり、組織も農業生産・販売・ファーマーズユニオン・国際交流など六つの法人をグループ「地域協同組合」として統括するという複雑な様相を示している。

無茶々園の運動の特質は、次の5点にまと

められる。①辺境の地の不利性を逆手にとって地域社会の再建を図る。②先見性と実践力を備えた中核的担い手が存在し、婦人組織とともに主導的な役割を果たす。③地域の諸産業を結集してコミュニティ・ビジネスを創造する。④柔構造の組織運営によって不断の組織変革と意識変革を推進する。⑤都市・消費者と「生命共同体的関係性」と呼べるような親密な提携関係を築く。

⑤に関して示唆的なのは、アメリカにおけるCSA(Community Supported Agriculture)運動である。これは、農場経営者と消費者が日本の「産消提携」に近い関係を取り結びながら、有機農業を展開する運動であり、1980年代半ばから始まって90年代に急速に拡大し、2004年現在、農場数は約1,700に達している。生産者・消費者交流には様々な形態と深度がみられるが、都市消費者が有機農産物を継続的に入手することは、それ自体として食生活のあり方(たとえば野菜の調理法)というライフスタイルの基本的部分の変化と深く結びついている。また、中には、農場とその周辺の環境保全を図るために消費者と協力してランド・トラスト(土地信託)という土地の共的管理の仕組みを導入するCSAもある。このように、CSAは生産者と消費者との結合による「ローカル」「コミュニティ」指向の社会運動であり、循環型地域社会の形成を指向しているのは無茶々園と共通している。

日本の有機農業運動は、理念追求型で価値指向性が強いが、政治運動としての性格は弱く、制度改革よりも運動の実践を通じて日常的営為そのもの(農法や暮らし、生活文化など)の見直し・変革、新たな社会・経済システムの創造に向かっている。無茶々園とCSA運動に関しては、榊渥俊子「有機農業運動の展開と地域の再生」(『淑徳大学社会学部研究紀要』36, 2002年3月)、「アメリカ合衆国におけるCSA運動の展開と意義」(『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』40, 2006年3月)を参照されたい。

(文責 千葉 修)